

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	経営革新等支援事業（新製品開発・特許取得支援事業）	部課名 担当者名	産業経済部経営支援課 安達和秀	課長名 内線	石原 久 459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	経営革新等支援事業（54-25-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	6 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	産業を取り巻く環境が激変するなか、最新の技術を活用し、消費者ニーズにあった付加価値の高いモノづくりが求められている。このような中、新製品や新技術の開発に取組む区内企業に対して、開発や特許等の取得に要する経費の一部を助成することにより、事業革新の取組みを支援する。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・新製品開発・新技術開発支援事業...区内製造業者 ・産業財産権取得支援事業...区内事業者 				
内容	<p>新製品・新技術開発支援事業 ・補助率・限度額 1 / 2、200万円、同一製品の補助交付期間は2年間 補助対象経費...開発経費</p> <p>産業財産権取得支援事業 ・補助率・限度額 補助率1 / 2、15万円 補助対象経費...産業財産権出願料等</p> <p>産業財産権取得支援講座 ・区内中小企業を対象として、新製品等の産業財産権取得・活用促進のための講座を開催。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年度 新製品・新技術開発支援事業を開始。 ・平成9年度 工業所有権取得支援事業を開始。 ・平成17年度 経営革新等事業補助金交付要綱へ統合 ・平成17年度 国の知的財産戦略大綱の規定に準拠して「工業所有権」を「産業財産権」へ用語変更するとともに、補助限度額を10万円から15万円へ引き上げ。 				
必要性	区内企業の新分野進出や、近年関心が高まっている知的財産戦略を支援する事業であり、必要性は高い。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	12,483	12,698	23,606	22,035	8,575	9,399	8,316
	決算額（19年度は見込み）	10,858	1,219	5,006	4,700	2,123	1,254	8,316
	人件費					1,724	1,708	
	【事務分担当】（%）					20	20	
	合計（+）	10,858	1,219	5,006	4,700	3,847	2,962	8,316
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	10,858	1,219	5,006	4,700	3,847	2,962	8,316	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	新製品開発補助件数	10	2	6	2	3	3	5
	産業財産権取得補助件数	10	5	11	7	8	7	9

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					講師謝礼	35
	委託料	技術審査委託	80	技術審査委託	26	技術審査委託	300
	負担金補	助成金	2,043	助成金	1,228	助成金	7,981

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	新製品・新技術助成件数	2	3	3	5	6	
	産業財産権助成件数	7	6	7	9	9	
	講座受講者数	11	8	20	20	20	

（問題点・課題）	（指標分析）	・新製品・新技術開発を促進するため、企業の多様な研究テーマに対応できるよう、産学官の連携を一層図る必要がある。
他区の実況		（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	18年度から展開する荒川区モノづくりクラスター（MACC）プロジェクトを推進し、企業間・産学間交流を促進する。	クラスターを核とする新製品・新技術の開発に向けた、区内企業の新たな取組みが活発化する。
	「経営革新計画」承認企業を対象に、補助内容の充実を図る。	「経営革新計画」の承認企業の増加及び当該計画の実現に向けた企業の取組みが促進される。
	一層の活用促進を図るため、補助対象経費、支給方法等の見直しを図る。	補助事業の一層の活用が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	新製品や新技術の開発に取り組む区内企業を支援することは、区内産業活性化のためには極めて重要。

況議	（要旨）	問状
----	------	----

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	経営革新等支援事業（ISO認証取得支援事業）	部課名 担当者名	産業経済部経営支援課 安達和秀	課長名 内線	石原 久 459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	経営革新等支援事業（54-25-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	厳しい企業間競争の中で、品質管理や環境対策の国際標準であるISOの認証取得を促進することにより、区内企業の付加価値を高め、販路拡大を支援する。				
対象者等	区内企業				
内容	ISO認証取得を行う企業に対して、以下のとおり必要な経費の一部を補助する。 ・対象 ISO9000シリーズ（品質管理）及び14000シリーズ（環境）の取得 ・補助率 1/4 ・補助限度額 50万円 ・補助対象経費 審査登録機関の審査に要する経費、内部監査員養成のための研修に要する経費、コンサルタントによる導入のための指導に要する経費等 ・補助対象期間 2年間				
経過					
必要性	区内企業の付加価値を高め、競争力を強化するための取組みを支援するものであり、必要性は高い。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	52	4,025	5,539	5,039	5,039	5,039	4,500
	決算額（19年度は見込み）	39	4,025	3,741	1,887	4,027	264	4,500
	人件費					1,724	1,708	
	【事務分担当】（%）					20	20	
	合計（+）	39	4,025	3,741	1,887	5,751	1,972	4,500
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	39	4,025	3,741	1,887	5,751	1,972	4,500
	実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
	助成件数		10	10	6	9	2	
	講座参加者数	17	21	17	22	9	6	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	35	講師謝礼	35	助成金	4,500
	負担金補	助成金	3,992	助成金	229		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	ISO取得企業数（助成企業）	6	9	2	9	10	

（問題点・課題）	I S O 認証取得の促進を図るため、補助事業の周知をより一層図ることが必要。
他区の実況	（ 実施 9 区 未実施 13 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報や企業巡回等を活用し、補助事業の周知を図る。	I S O 認証に対する区内企業の関心が高まる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	I S O 取得による企業価値の向上、競争力の強化を支援することは重要。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	経営革新等支援事業（見本市等出展助成事業）	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	経営革新等支援事業（54-25-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	8 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	区内企業による国内外への見本市や展示会等への出展を促進し、区内企業が開発・製造した製品等の市場参入の機会を得ることにより、販路の拡大を支援する。				
対象者等	区内中小企業者およびその団体				
内容	<p>1 見本市等出展助成 補助率：1/2 補助限度額：30万円、 補助対象経費：会場使用料、展示装飾費、展示物搬送委託費 同一企業に対する補助金交付は、国内又は国外で行われる見本市等への出展に対し各1回まで</p> <p>2 見本市等共同出展支援 例年、東京ビッグサイトで行なっている産業交流展（主催：東京都、東商等）の出展ブースを区が借り上げ、見本市等への出展経験がない区内企業（主に小規模企業等）に提供する。 区負担：会場使用料、出展者負担：展示装飾費、展示物搬送委託費、他 出展者負担の展示装飾費及び展示物搬送委託費については、見本市等出展助成制度により補助。</p>				
経過	平成 8年度	補助限度額10万円			
	平成 9年度	補助限度額を15万円に引き上げ			
	平成14年度	補助限度額を20万円に引き上げ			
	平成17年度	補助限度額を30万円に引き上げ			
	平成18年度	見本市等共同出展支援を新規実施			
必要性	販路拡大は、企業戦略の重要課題であり、専門業者が多数集まる見本市等への出展は最も販路拡大の効果がいたため、必要性は高い。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	4,512	6,026	7,000	8,600	12,000	12,330	13,830
	決算額（19年度は見込み）	4,092	6,026	6,077	5,167	7,469	9,122	13,830
	人件費					1,724	2,562	
	【事務分担当】（%）					20	30	
	合計（+）	4,092	6,026	6,077	5,167	9,193	11,684	13,830
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	4,092	6,026	6,077	5,167	9,193	11,684	13,830
	実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
	助成申請件数	33	35	32	31	37	37	40
	（新規助成件数）	8	7	8	3	7	11	10

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	負担金補	助成金	7,470	助成金	8,792	助成金	13,500
				ブース借上げ料	329	ブース借上げ料	330

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	助成申請企業数	31	37	37	40	40	
	新規助成申請企業数	3	7	11	10	10	

（問題点・課題）	<p>申請企業が固定化する傾向があるので、見本市等への出展効果や当該制度の周知を図ることが必要。また、見本市等へ出展経験がない企業の出展促進を図るため、入門編として、18年度から実施した「見本市等共同出展事業」を効果的に活用し、見本市等への出展を促す。</p>
他区の実況	（実施 8 区 未実施 14 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
18年度から実施した見本市等への出展経験がない企業を対象とする「見本市等共同出展事業」の充実を図り、見本市等への継続的な出展を促す。	多くの区内企業が見本市等へ積極的に参加することにより、販路拡大が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	見本市等への出展助成は販路拡大のための根幹的な支援であり極めて重要。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	製品開発等マーケティング調査助成事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	経営革新等支援事業（54-25-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	区内企業が、市場動向や消費者ニーズの変化等を的確に捉えた、付加価値の高い魅力ある製品の開発や新たな販路開拓等を効果的に進めるための取組みを支援する。				
対象者等	区内中小企業者およびその団体				
内容	<p>1 対象者 中小企業者で区内に本社を有する者又は区内に本社を有する者が構成員の3分の2以上を占める団体申告の完了した直近の事業年度分法人都民税または前年度分個人住民税を滞納していない方</p> <p>2 助成対象経費 製品の開発や改良、または製品の販路の拡大等を目的に、市場動向や消費者ニーズ等の調査を、専門機関に委託する場合の委託費</p> <p>3 助成対象期間 助成対象経費の2分の1、上限額10万円</p>				
経過					
必要性	マーケティング調査は、付加価値の高い魅力ある製品の開発や新たな販路開拓等を効果的に進めるため重要であり、企業の取組みを促進する観点から必要性は高い。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額							1,000
	決算額（19年度は見込み）							1,000
	人件費							
	【事務分担当】（%）							
	合計（+）	0	0	0	0	0	0	1,000
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	1,000	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	助成申請件数							10

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補					助成金	1,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	助成申請企業数	-	-	-	10	30	

（問題点・課題）	マーケティング調査に関する企業の関心を高めるため、啓発セミナーや当該助成事業の案内配付等、周知を図る必要がある。
他区の実況	（実施 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
19年度の実施状況を見て検討する。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	A	マーケティング調査は、市場動向を踏まえた、付加価値の高い魅力ある製品の開発や新たな販路開拓等を効果的に進めるため極めて重要である。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	異業種交流活動支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	経営革新等支援事業（54-25-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	10 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	多種多様な業種の企業者で構成され、研究開発や情報交換などを行っている異業種交流団体に対して、その活動費用の一部を補助することにより、区内企業の連携を促進し、新製品の開発等を図る。				
対象者等	区内事業者等による異業種交流グループ				
内容	異業種交流団体に対する活動費の補助及びアドバイザーの派遣 異業種交流団体に対する活動費の補助（発足後5年間） 補助率：1/2 補助限度額：25万円 補助対象経費：研修会等の講師謝礼金、会場賃借料、展示会等の参加費等 アドバイザー派遣(派遣開始から3カ年) 異業種交流団体が適切に運営を行われるよう、定例会等にアドバイザーを派遣する。				
経過	アラカワテクノネットワーク（ATN） 10年度 32社 発足、12年度 自転車分科会において、「光る自転車」を製作し、併せて特許を出願 13年度 光る自転車を100台製造・販売する。（H14.3） アイデック（旧高齢社会型産業研究会） 12年度 13社 「高齢社会型産業研究会」として発足。11月荒川区社会福祉協議会主催の福祉祭で提案された車いすの試作を行い、意匠登録を行った。15年度 新たに環境分野に取り組み、併せて会名を「アイデック」に変更。				
必要性	区内企業における新製品・新技術開発等の新分野進出の契機となる事業であり、必要性は高い。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	957	1,013	957	638	388	388	319	
決算額（19年度は見込み）	272	462	67	0	0	0	319	
人件費					2,586	1,708		
【事務分担量】（%）					30	20		
合計（+）	272	462	67	0	2,586	1,708	319	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	272	462	67	0	2,586	1,708	319	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	補助件数	2	2	1	0	0	0	1

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	アドバイザー謝礼	0	アドバイザー謝礼	0	アドバイザー謝礼	69
	負担金補	助成金	0	助成金	0	助成金	250

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	活動団体数	2	2	2	2	2	

（問題点・課題分析）	<p>・新たな団体結成の動きがないため、当該支援事業の内容の見直しを含め、企業間交流を活発化し、新たな団体結成の促進に向けた支援が必要。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
17年度から実施している4区合同のものづくり支援プロジェクトのTASKプロジェクト、18年度から展開している荒川区モノづくりクラスター（MACC）プロジェクトを推進し、企業間・産学間交流を促進する。	異業種交流が促進され、新製品・新技術の開発に向けた、区内企業の新たな取組みが活発化する。
新たな交流グループ結成準備期を対象とする支援事業を検討する。	上記の取組みとの相乗効果により、新たな交流グループ結成の促進が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	区内企業における新製品や新技術の開発等の端緒となる事業であり重要。クラスター形成に向けたMACCプロジェクトとの連携・調整を検討する必要がある。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	4区合同産業活性化プロジェクト (TASKプロジェクト)	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	4区合同産業活性化プロジェクト事業(54-25-60-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠		
終期設定	有 無	22 年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	地域の個性を活かし、生き生きとした地域産業の創出を促進するため、都と台東区、墨田区、荒川区、葛飾区の4区が連携して、産業集積、技術、人材等の地域資源を活用した産業活性化のための戦略の策定及び当該戦略の実施を行う。4区に存在する地域資源を最大限に活用し、消費者ニーズに合う本物の良さをもった新商品の開発等を行い、地域産業の活性化を図る。				
対象者等	荒川区、台東区、墨田区、葛飾区の4区内の企業				
内容	<p>学識経験者、産業団体等、都・区関係課長を構成メンバーとする推進委員会（17年度設置）により、TASKプロジェクト構想及びプロジェクト実施計画に基づき、4区内のものづくり企業を支援するための事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度実施プロジェクト 4区合同産業人会議の開催（8月、2月） 伝統的工芸品チャレンジ大賞の実施（12月表彰式） TASKホームページの開設、メールマガジンの配信（12月開始） ・18年度実施プロジェクト ものづくり大賞 東京芸術大学と企業との交流会等 下町のスグレもの応援プロジェクト（消費者モニターの実施） ・19年度実施予定プロジェクト ものづくり大賞 下町のスグレもの応援プロジェクト 等 				
経過	平成16年6月 4区により都にプロジェクト案提案 8月 都が実施地域を選定、9～1月 第1～5回検討委員会の開催 平成17年2月 TASKプロジェクト構想策定				
必要性	区外企業等との交流促進は、新製品・新技術開発に取り組む新たな契機となるものであり、必要性は高い。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額					2,500	2,500	2,500
	決算額(19年度は見込み)					1,237	1,910	2,500
	人件費					2,586	2,801	
	【事務分担量】(%)					30	40	
	合計(+)	0	0	0	0	3,823	4,711	2,500
	国(特定財源)							
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	3,823	4,711	2,500	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	4区合同産業人会議参加者数					120	-	-
	伝統的工芸品チャレンジ大賞申込					58	-	-
	TASKホームページ開設・メルマガ配信					実施	実施	実施
	ものづくり大賞申込数					-	75	50

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	負担金	1,237	負担金	1,910	負担金	2,500

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	共同開発新製品数	-	58	75	50	50	

（問題点・課題分析）	・より多くの企業が参加できるよう、周知方法やネットワークの構築を図る。
他区の実況	（実施 5 区 未実施 17 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
メールマガジンやメーリングリストを活用し、T A S Kプロジェクト参加者のネットワーク構築を図る。	プロジェクトの取組内容が周知され、多くの企業の参加が見込まれる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	区を超えた企業間交流による新製品や新技術開発の端緒となる事業であり重要。

議会議事録（要旨）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	産学官連携交流事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	福島 洋一	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	産学官連携交流事業				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	15 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	区内の都立産業技術高等専門学校荒川キャンパスと首都大学東京健康福祉学部の協力を得て、企業と学校のニーズとシーズを橋渡しすることにより、区内製造業の「ものづくり」「技術開発力」を向上させ、産業活性化に資する				
対象者等	区内製造業ほか				
内容	<p>1 技術相談 区内企業より東商荒川支部事務局内「産学官連携推進事務局」あて「技術相談連絡表」をFAXまたはメールで行う。事務局は両校に依頼し、回答する。</p> <p>2 試作品相談 試作品の性能等の相談に応ずる。ただし、都立産業技術高等専門学校荒川キャンパスのみ対応</p> <p>3 委託（共同）研究 企業からの委託や共同研究の希望については個別に協議していく。</p>				
経過	平成14年度 平成15年4月	準備会 産学官連携事業推進委員会発足	パンフレット作成		
必要性	産業活性化のために、区内製造業の「ものづくり」「技術開発力」を向上させるには、都立産業技術高等専門学校と首都大学東京保健福祉学部をはじめとする大学研究機関等と区内企業の連携を強化し、大学等有する専門知識の活用が不可欠である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額							
	決算額（19年度は見込み）							
	人件費					862	598	
	【事務分担量】（%）					10	7	
	合計（+）	0	0	0	0	862	598	0
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	862	598	0	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	相談件数			5	2	0	4	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	相談件数	2	0	4	4	5	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、新製品・新技術開発の取り組みに伴う区内企業の多様な研究テーマに、適切な対応が可能となるよう、現行の都立産業技術高等専門学校荒川キャンパス及び首都大学東京健康福祉学部以外の大学等との連携を検討する必要がある。 ・産学官の連携交流促進のために、マックプロジェクトの推進により、産学官の顔の見えるネットワークを拡充していくことが必要である。 ・産学のマッチングを効果的に実現するためのコーディネート機能の充実が必要である。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
「産学官の顔の見えるネットワーク」を構築を通して荒川版クラスターの形成を目指す、MACCプロジェクトの実施状況を踏まえて検討していく	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
D	D	MACCプロジェクトへの統合を検討。

況議 （要旨） 質問 状	17年二定 都立高専や国の研究機関等と積極的な連携を図り、区内企業が経営戦略の立案や新製品・新技術の開発に取り組めるような環境を整備すべき。
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	区内企業国際化戦略支援事業	部課名 担当者名	産業経済部経営支援課 安達和秀	課長名 内線	石原 久 459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	区内企業国際化戦略支援事業（54-25-30-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	15 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	企業の国際化支援の専門機関と連携し、情報提供や個別相談会等を開催することにより、国内市場から海外への販路拡大を検討している区内企業を支援する。				
対象者等	中国をはじめ、海外に進出している区内企業及び進出を検討している区内企業				
内容	<p>セミナーの開催 国際化支援の専門家を講師に、海外情勢や国際化戦略の基本知識等について、セミナーを開催する。</p> <p>個別相談会 具体的な相談を希望する企業を対象に、国際化支援の専門家による個別相談を実施する。</p> <p>情報提供 海外進出の相談窓口である、(独行)中小企業基盤整備機構、(財)東京都中小企業振興公社、JETRO（(財)日本貿易振興協会）と密接に連携し、情報提供を行なう。</p>				
経過					
必要性	相談や国際化の専門機関への橋渡しを身近な区で実施することにより、区内企業の国際化戦略への関心が高まることが期待されるため、必要性は高い。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額			1,130	452	2,450	1,952	1,933
	決算額（19年度は見込み）			741	11	168	239	1,933
	人件費					862	854	
	【事務分担当】（%）					10	10	
	合計（+）	0	0	741	11	1,030	1,093	1,933
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	741	11	1,030	1,093	1,933	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	セミナー参加者数				21	20	8	20
	セミナー実施回数				1	1	1	1
	個別相談者数				4	2	2	4

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	0	講師謝礼	0	講師謝礼	100
	旅費	視察旅費	11	視察旅費	42	視察旅費	179
	委託料					視察手配業務委託	1,639
	使用料及負担金補	会場使用料	15	会場使用料	9	会場使用料	15
		視察職員参加費	142	視察参加負担金	188		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	受講者数	21	20	8	20	30	
	相談者数	4	2	2	4	4	

（問題点・課題）	セミナーの参加者が減少傾向にあり、当該事業に対する区内企業の関心・実施効果が低下していることから、対象や実施方法など、事業の見直しが必要。
他区の実況	（実施 1 区 未実施 21 区）

問題点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容
	国際化戦略に具体的に取り組む企業を対象に、中小機構等の専門機関と連携し、海外市場進出に向けたより具体的なテーマや事例などの情報提供を行なうなど、きめ細かな対応を行っていく。
	改善により期待する効果
	国際化戦略に関心がある企業の具体的な取組みを促進することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	C	海外市場の動向や地域情報を提供することは、販路拡大を検討している企業にとって重要であるが、当該事業に対する区内企業の関心・実施効果が低下していることから、対象や実施方法など、事業の見直しが必要。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	企業情報化支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	丹 雅敏	内線	4 5 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	企業情報化支援事業(54-27-66-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	インターネット等ITを活用した情報受発信や商取引が急速に進展している中、企業活動にとってもIT化が不可欠になっている。このため、区内事業所の情報化への取り組みを支援し、産業活動の活性化を図ることを目的とする。				
対象者等	区内事業者				
内容	(1)事業者向けIT講習会の開催 (2)講習会の参加助成 経営革新等支援事業(企業情報化助成事業) 対象事業費の1/2 限度額3万円)産業団体IT化助成事業 対象事業費の1/2 限度額10万円 (3)ITコンサルティング事業 NSOにコーディネータを月2回派遣し、区内企業のIT化を支援				
経過	平成12年度企業情報化助成事業補助金交付要綱制定（12年6月～17年3月） 平成14年度産業IT化エキスパート派遣事業要綱制定（14年9月～17年3月） 平成16年4月NSOに区内企業コーディネータを派遣 平成17年4月荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱制定（平成17年4月1日） 平成17年4月荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱制定（平成17年4月1日）				
必要性	企業活動のIT化は、現在、商取引に欠かせないものとなっておりエクセル・インターネット等IT関連の講習会、コーディネータの派遣、IT化経費の助成等により区内事業者を支援する必要性は高い。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 企業情報化支援策等や各種ITセミナーの開催情報は、荒川区報やインターネット（荒川区ホームページ・産業ホームページ・産業メールマガジン）等を通じて発信。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	10,271	912	2,299	8,262	1,896	1,896
	決算額（19年度は見込み）	9,988	388	1,384	1,233	927	1,061	1,785
	人件費					1,724	1,708	
	【事務分担量】（%）					20	20	
	合計（+）	9,988	388	1,384	1,233	2,651	2,769	1,785
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	9,988	388	1,384	1,233	2,651	2,769	1,785
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	IT講習会開催	2件	4件	7件	6件	2件	4件	5件
	IT講習会助成	2件	0件	5件	5件	2件	0件	5件

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師等謝礼	803	講師等謝礼	860	講師等謝礼	820
	一般需用	消耗品購入	13	消耗品購入	4	消耗品購入	15
	委託料		0	ホームページ作成講座	197	ホームページ作成講座	300
	負担金	IT講習会助成	111		0	IT講習会助成	650

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	講習会参加者数（人；1回平均）	16	17	18	21	25	
	あらかわショッピングモール出店者相談会（回）	-	2	1	3	4	

（問題点・課題）	平成17年4月1日より施行した、2つの補助金（企業情報化助成事業及び産業団体IT化助成事業）について区内事業者には周知を図る必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
講習会、補助制度について産業ネット及び産業ニュース等によりPRの強化を図り、事業を継続する。	IT化を促進することにより、より多くの区内事業所の情報化への取り組みを支援することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	区内企業のIT化を促進することは、販路拡張の上からも必要

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	販売支援サイト事業費	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	丹 雅敏	内線	4 5 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	販売支援サイト事業費(54-29-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	区内企業の優れた製品の情報発信（動画を含む。）や販売促進などを通じ、企業の営業力を補完し、売り上げ拡大を図るため、メイドインアラカワの販売支援サイトを開設、運営する。				
対象者等	区内商工業者等				
内容	<p>1 販売支援サイトの仕組み 区が開設したネットショップ「あらかわショッピングモール」の企画・運營業務をサイト運營業者に委託。受託者は、ショップ運営（出店者と消費者の連絡調整を含む。）と新規出店希望者の取材及びモールへの立ち上げを実施。出店者は、無料でモールに出店し、消費者からの注文に応じ販売を行う。</p> <p>2 販売実績 出店数219、商品種類1,456、売上高（税込み）¥13,830,434(19年3月末現在)</p>				
経過	<p>平成14年3月 サイト開設・運営開始 平成15年7月 荒川マイスター、伝統工芸製品等の動画配信開始 平成17年4月 運営受託者変更（株）日本ワイドコミュニケーションズ） 平成18年9月 「おみやげ編PART1」 平成19年3月 「伝統工芸品 荒川マイスター編」アップ</p>				
必要性	本事業は、区内企業の優れた製品をインターネットを活用し、情報発信や販売促進などに寄与しており、その必要性は高い。				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>[サイト企画・運營業務] 株日本ワイドコミュニケーション 18年度契約金額7,129,500円 [動画配信業務] 荒川ケーブルテレビ株式会社 18年度契約金額1,125,600円</p>				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	11,675	10,350	10,553	8,180	7,680	8,256	8,627
	決算額（19年度は見込み）	8,148	7,914	8,337	7,570	7,501	8,155	8,627
	人件費					2,586	2,562	
	【事務分担量】（%）					30	30	
	合計（+）	8,148	7,914	8,337	7,570	10,087	10,717	8,627
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	8,148	7,914	8,337	7,570	10,087	10,717	8,627	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	出店数	56	103	122	145	159	219	225

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費						
	食糧費						
	委託料	企画・運営費	7,501	企画・運営費	8,155	企画・運営費	8,627

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	出店数（店舗）	145	159	219	225	240	
	売上高（万円）	950	1,170	1,383	1,400	1,500	

（問題点・課題） （指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・17年度に更なる効果的及び効率的な運営を図るため、運営受託業者の見直しを行ったが、新たな業者と関係を図り、サイトの魅力を高める必要がある。 ・売れているショップが固定化してしまっているため、その効果を他のショップに波及させ、サイト全体を盛り上げていく必要がある。 ・サイトの効果的なPR方法を検討する必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	ショッピングモールの出店者に対し、ネット検索の仕組み等を理解してもらうため、モール運営受託者による操作研修（説明会）を引き続き開催していく。	アクセス数及び売上の増加が期待できる。
	産業ホームページ、産業ニュース及び企業情報一斉調査において区内事業者にショッピングモールへの出店を勧誘する。	ショッピングモール内の商品のバリエーションが拡充され、売上増加が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	インターネットを活用した区の直営ショッピングモールは経営資源の少ない区内小規模企業にとって販路拡大の上からも重要。

況議 （要質 ）問 旨問 状	平成14年3定 販売支援サイト活性化策について
----------------------------	-------------------------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	産業展助成	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	産業展助成（54-39-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	54 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	荒川区内でつくられている製品を一堂に集め、区内外に広く紹介することによって、企業相互及び産学官交流の場を創出するとともに、地域産業に対する区民等の理解を深めることを目的として開催する「荒川区産業展」の経費の一部を助成することにより、区内産業の振興を支援する。				
対象者等	出展対象者：区内製造・卸売業者・公営企業及び協賛企業 来場者：制限なし				
内容	「荒川区産業展」に係る経費の一部を補助する。 補助率：3/4以内 補助限度額：700万円 補助対象経費：「荒川区産業展」実施に係る経費（主な経費：会場設営・安全管理委託、荒川総合スポーツセンター使用料、ポスター・パンフレット等印刷製本・宣伝費）				
経過	【助成額の推移】 昭和54年度 125万円、昭和56～59年度 200万円、昭和60～63年度 250万円、平成元年度 500万円 平成2年度 750万円 平成8年度～700万円				
必要性	区内産業を区内外に広く紹介するとともに、将来の産業を担う子供たちにもものづくりの楽しさを経験させる良い契機となるイベントであり、必要性は高い。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	7,000	7,000	7,230	7,000	7,000	7,000	7,000
	決算額（19年度は見込み）	7,000	7,000	7,230	7,000	7,000	7,000	7,000
	人件費					2,586	6,456	
	【事務分担当】（%）					30	90	
	合計（+）	7,000	7,000	7,230	7,000	9,586	13,456	7,000
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	7,000	7,000	7,230	7,000	9,586	13,456	7,000	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	入場者数	11,900	10,050	12,690	12,665	12,717	9,488	12,800
	出展者数	94	95	81	88	88	90	90

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	助成金	7,000	助成金	7,000	助成金	7,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	出展企業数	88	88	90	90	90	
	来場者数	12,665	12,717	9,488	12,800	12,800	

（問題点・課題）	<p>・産業展は区民向けのB to Cが主体であるが、中小企業基盤整備機構、産業技術総合研究所、首都大学東京、筑波大学、航空高専等と連携を図り、区内企業の経営革新に向けた取り組みの契機とすることも必要。</p> <p>・不況の影響で出展企業が減少傾向にあるため、今後、出展募集を強化して新規参加企業を増加させる必要がある。</p>
他区の実況	（実施 8 区 未実施 14 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
平成20年度の産業展30周年を機に、イベント・展示内容等の一層の充実を図り、区内外に区内企業をPRする。	区内企業に対する区内外からの関心が高まり、販路拡大につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	区内産業を区内街に広く紹介し、子供達にモノづくりの楽しさを経験させる契機となるイベントであり、後継者育成、販路拡大等の面からも重要。

議会議要旨	
-------	--